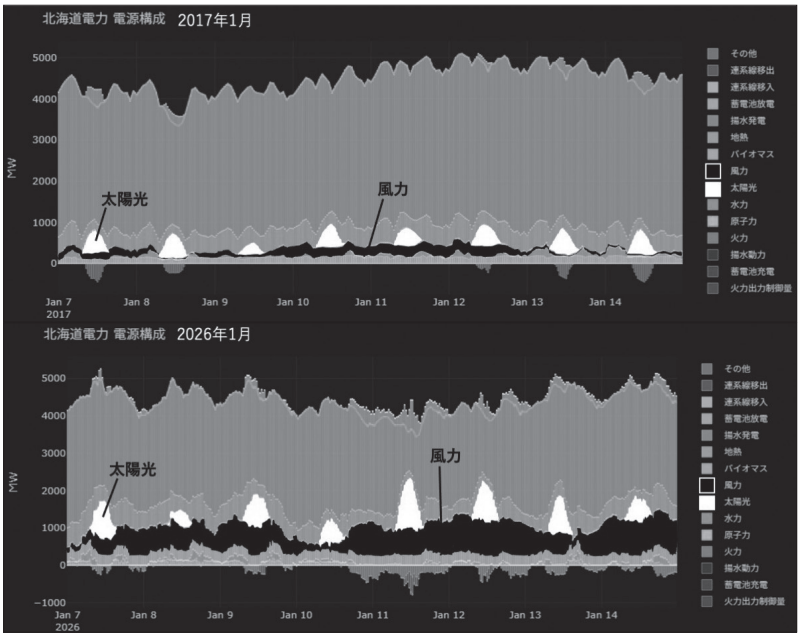
日本の電力供給構造はどのように変化したか 2016年と 2026年の比較

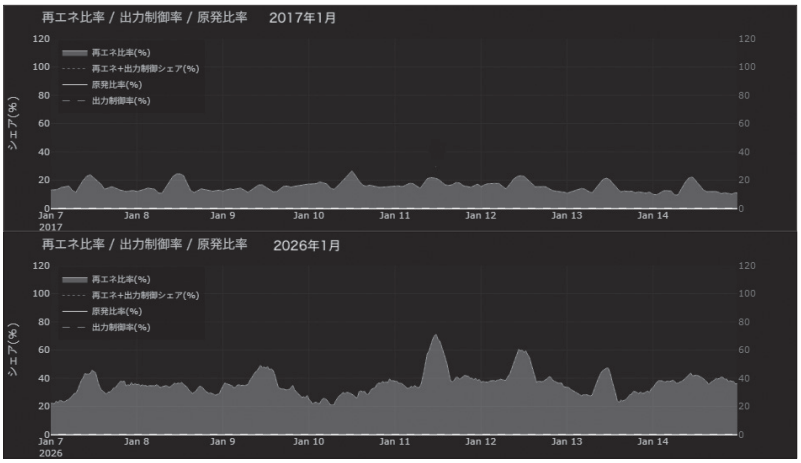
2011年の東京電力福島第一原発事故後、日本の電力供給構造は大きく変化した。そこで、原発の再稼働していない北海道エリアと原発が再稼働した関西エリアの電力供給構造がどのように変化したのかを、送配電会社が発表しているデータをもとに見てみた（データは電力システム改革により旧一般電気事業者から送配電事業者が分離された2016年以降）。

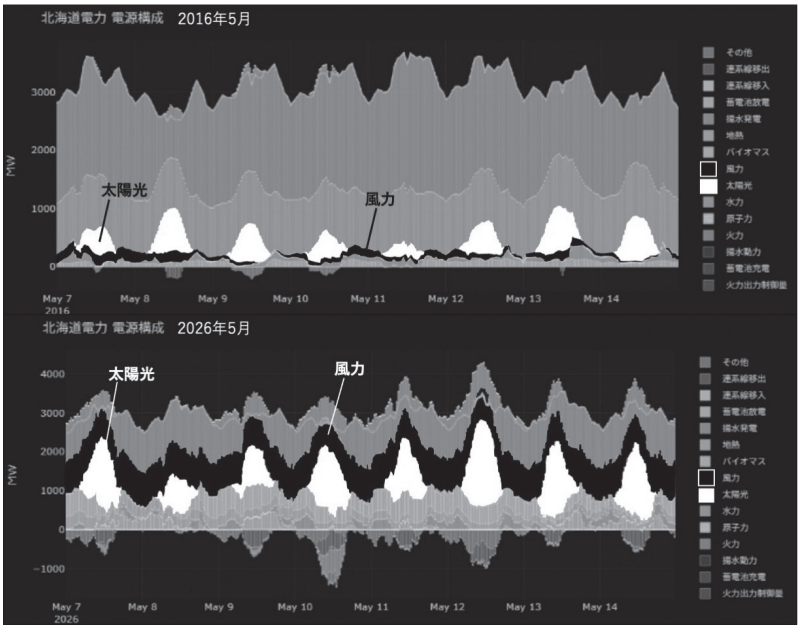
北海道エリア

再生可能エネルギーが豊かに存在する北海道エリアでは、変動性再エネの導入が積極的に行われた。再エネ比率は冬季で15%（2017年1月）から30%（2026年1月）に、春季で40%（2016年5月）から60%に増加した。時間帯によっては100%を再エネで賄う時間も生じている。風力が多く入ったことから日中以外の時間帯でも再エネ比率が上がっている。なお年度別での再エネ比率は23%（2016年度）から54%（2025年度）に増加した。

低需要期には大幅な出力調整も行われている。北海道電力は2027年以降、複数の石炭火力や石油火力の廃止を公表しているが、これらは低需要期はほとんど動いていないことから火力の出力低下余地は低い。泊原







発が再稼働した場合、出力抑制はさらに大きくなるだろう。2028年度目途に広域連系線を現在の90万kWから120万kWに増強予定だが、低需要期には受け入れる本州側でも出力抑制が発生していることから、本州側での吸収は期待できない。

課題は再エネの増強と、余った電気をためるための蓄電池の増強、そして省エネの推進だ。そのためには環境破壊型の再エネへの規制強化と持続可能性の高い再エネへの政策的な誘導が不可欠だ

関西エリア

原発が多く再稼働してきた関西エリアでは、導入された変動性再エネの多くは太陽光だった。結果、日中は太陽光が多く発電するが、それ以外の時間帯の再エネ比率は2016年当時とあまり変わっていない。一方、原発再稼働により、原発比率は低需要期で30%程度、高需要期で20%程度となっている。年度別でみると再エネ比率は12%（2016年度）から19%（2025年度）へと若干の増加にとどまった。なお、ほかに再エネ比率が2025年度時点で10%台なのは東京エリアの17%、沖縄エリアの10%のみだ。

一方原発比率は再稼働の影響で2016年度の0%から2025年度には33%まで増加した。同じく原発が多く再稼働した九州エリアは2025年度の原発比率が33%、再エネ比率も31%となっており、地域特性が見られる。

（松久保 肇）

